

豊田工業高等専門学校		開講年度	平成31年度 (2019年度)	授業科目	現代社会B
科目基礎情報					
科目番号	01235	科目区分	一般 / 必履修, 選択必修 (社)		
授業形態	講義	単位の種別と単位数	履修単位: 1		
開設学科	情報工学科	対象学年	1		
開設期	後期	週時間数	2		
教科書/教材	「最新 現代社会」(教育出版) / 「最新図説 現社」(浜島書店)				
担当教員	加藤 健				
到達目標					
(ア)近代の思想において、好ましい社会と人間の関係が、法を介して捉えられてきたことを理解できる。 (イ)民主政治の基本的原理、日本国憲法の成り立ちやその特性について理解できる。 (ウ)資本主義経済の特性、財政・金融の機能、経済に対する政府の役割について理解できる。 (エ)現代社会における諸課題と、公正な社会の実現に向けた取り組みについて理解できる。					
ルーブリック					
	理想的な到達レベルの目安	標準的な到達レベルの目安	未到達レベルの目安		
評価項目(ア)	近代の思想において、好ましい社会と人間の関係が、法を介して捉えられてきたことを理解し、他者に適切に説明できる。	近代の思想において、好ましい社会と人間の関係が、法を介して捉えられてきたことを理解できる。	近代の思想において、好ましい社会と人間の関係が、法を介して捉えられてきたことを理解できない。		
評価項目(イ)	民主政治の基本的原理、日本国憲法の成り立ちやその特性について理解し、他者に適切に説明できる。	民主政治の基本的原理、日本国憲法の成り立ちやその特性について理解できる。	民主政治の基本的原理、日本国憲法の成り立ちやその特性について理解できない。		
評価項目(ウ)	資本主義経済の特性、財政・金融の機能、経済に対する政府の役割について理解し、他者に適切に説明できる。	資本主義経済の特性、財政・金融の機能、経済に対する政府の役割について理解できる。	資本主義経済の特性、財政・金融の機能、経済に対する政府の役割について理解できない。		
学科の到達目標項目との関係					
本校教育目標 ⑤					
教育方法等					
概要	現代社会の中で自己の能力を十分に発揮しつつ生きていくためには、私たちが暮らしている社会のしくみを深く理解しておくことが重要である。また、各自が社会の一員であることを自覚しつつ、この社会が抱えている課題を客観的に考察し、問題の解決を目指していくことも必要である。この授業では、刻々と変化し続ける現代の政治・経済に焦点を当てつつ、公平なものの方・考え方を養っていく。そして、現代社会に関する政治的、経済的認識を高め、社会問題を主体的に考えることができるようになることを目標とする。				
授業の進め方と授業内容・方法					
注意点	適宜時事問題を取り上げていくので、新聞やテレビのニュースに関心を払い、興味深い話題については自分なりの考えを持つようにすること。				
授業計画					
	週	授業内容・方法	週ごとの到達目標		
後期	1週	個人の尊重と法の支配	日本国憲法の基本的枠組みについて理解できる。		
	2週	日本国憲法の人権保障(1):人権の考え方、平等権、自由権	人権保障について理解できる。		
	3週	日本国憲法の人権保障(2):社会権、新たな人権、憲法の原理	人権保障について理解できる。		
	4週	選挙と政治過程	選挙制度について理解できる。		
	5週	現代日本政治の仕組み(1):国会	国会の仕組みについて理解できる。		
	6週	現代日本政治の仕組み(2):内閣	内閣の仕組みについて理解できる。		
	7週	現代日本政治の仕組み(3):裁判所	裁判所の仕組みについて理解できる。		
	8週	地方自治:二元代表制と直接民主主義	地方自治の基本的な考え方について理解できる。		
	9週	現代経済の仕組み(1):市場経済 v s 政治主導型経済	現代経済の仕組みについて理解できる。		
	10週	現代経済の仕組み(2):市場機構の動きとその限界	現代経済の仕組みについて理解できる。		
	11週	マクロ経済政策:財政政策と金融政策	財政政策と金融政策について理解できる。		
	12週	現代経済史:戦後復興から高度経済成長、そして新たな経済体制の模索へ	戦後以降の日本経済の大きな流れについて理解できる。		
	13週	福祉国家の実現を目指して(1):憲法に支えられた労働と雇用の安定	労働や雇用の問題について理解できる。		
	14週	福祉国家の実現を目指して(2):進展する高齢社会と社会保障	高齢社会における問題について考えることができる。		
	15週	後学期の総復習	現代社会の特質や課題に関する適切な主題を設定させ、資料を活用して探究し、その成果を論述したり討論したりするなどの活動を通して、世界の人々が協調し共存できる持続可能な社会の実現について人文・社会科学の観点から展望できる。		
	16週				
評価割合					
	定期試験	小テスト	課題	合計	
総合評価割合	60	20	20	100	
基礎的能力	60	20	20	100	